

日本における教員の勤務実態について

Current Situations of Teachers Working in Japan

山本 聖志

YAMAMOTO Seishi

要 約

学校が「ブラック職場」と呼ばれるようになって久しい。国内外の教員の勤務実態に関する調査結果を踏まえながら、「教員の働き方」に関する課題を明らかにするとともに、今後の「働き方改革」検討の方向性について考察する。

Schools have long been called “black workplaces.” Based on the results of a survey on the working conditions of teachers in Japan and overseas, this paper clarifies the issues related to “teacher work style” and discusses the direction of future “work style reform.”

1 はじめに

我が国の仕事や労働に関する話題として、「ブラック」という言葉を見聞きするようになって久しい。

ここでいう「ブラック」とは、長時間労働や残業代の未払い、また、休日が取れないことや賃金が安いことなどによる雇用への不安から将来設計の見通しが立たないなど、主に正規社員の勤務実態や企業の姿勢に問題がある場合に使われる。また、ここから派生した「ブラックバイト（アルバイト）」は、若年者のアルバイト環境が劣悪で、進級のための単位取得にも影響を及ぼす勤務シフトなど、学生や非正規社員の職場環境を指して使われる。

今年度、本学の教職課程に関する講義を担当することになって、学生たちとの間でこの「ブラック」という語がしばしば話題になった。教職は、将来学校の教員を目指す学生たちにとってやりがいのある仕事、魅力のある仕事であることは間違いない。しかし、彼ら彼女らの前途にこの「ブラック」という

言葉が大きな壁となって立ちはだかつていて、それを乗り越えることが自分たちにできるだろうか、という漠然とした不安や戸惑いを感じている様子が垣間見えた。

教職課程は、本来、教育への「夢」や「希望」を語る場である。勿論、仕事である以上、厳しさや困難さは避けて通ることはできないし、そのことにふれずに教師の道を説くのは、誠実な姿勢とは言えない。しかし、せっかく教師への道を志しながら、「ブラック」という言葉に幻惑されてみすみす教職への道を諦めさせてしまうような事態だけは避けたい。そんな思いを抱きながら、以下、我が国における教員の勤務実態について論究していくこととする。

2 背景として考えておくべきこと

長時間に及ぶ残業は、もともと労働問題の代表的なものであるが、深刻なのは、比較的「優良」と思われている企業においてもこうした問題が起きてい

ることである。

「ブラック職場」あるいは「ブラック職業」という語がいつ頃から話題として上るようになったのだろうか。そのきっかけとも言える出来事が、日本の大手の広告代理店で、過酷な労働環境が原因で過労死を招いたとして訴えを起こされたケースである。この会社は、その後、労働基準法違反で起訴され、社内改革を余儀なくされる事態となったが、当時24歳の娘を失った両親は、記者会見の席上、「労災認定されても娘は戻ってこない。いのちより大切な仕事はない。過労死を繰り返さないでほしい」と涙ながらに訴えていた。

2015年に起きたこの事件にはさまざまな反響があった。「今回の事件は、氷山の一角だ」という指摘がある一方、「死ぬくらいなら、仕事を辞めればよい」「月100時間を超す残業は珍しくない」など、心ない言葉がSNS上に多く書き込まれ、悲しみにくれる家族をさらに苦しめる原因となっていた。

この出来事は、私たち教員の働き方に対しても、多くの問題を投げかけることになった。インターネット上には、学校現場における厳しい勤務状況を指摘する声がこの時にも、またそれ以後もずっとあり、教師という職業を「ブラック」な仕事の代表として敬遠する若者が増えている。

だが、どうだろう。多くの教員は、高い理想や使命感をもち、誇りをもって教職に従事している。私自身、これまでの教員経験の中でいずれの年代を振り返っても、多忙でないことなどなかった。むしろ、生徒たちのことを思えばこそ「多忙なのは当たり前である」とずっと思っていた。しかし、ストレスへの耐性には個人差があるし、そもそもストレスを容認する職場環境であってはならない。

文部科学省が毎年行っている「教育職員の精神疾患による病気休職者」の数に関する調査結果によると、令和3年度（2021年度）、うつ病などの精神疾患で休職した全国の公立学校教員の数は5,897人（総計919,922人のうち）で、教育職員全体の0.64%、およそ156人に一人の発生率となっている。

病気休職者全体の数8,314人のうち、およそ7割の原因を精神疾患が占めていて、その数は前年の令和2年度（5,203人）から694人増加し、過去最多となっている。

下のグラフを参照していただくとお分かりのように、10年前に5千人前後だった病気休職者は、令和の時代に入り間もなく6千人に迫ろうとしている状況である。

また、精神疾患による病気休職者の発生率を学校別にみると、特別支援学校が0.85%（772人）と最も多く、次いで小学校が0.71%（2,937人）、中学校

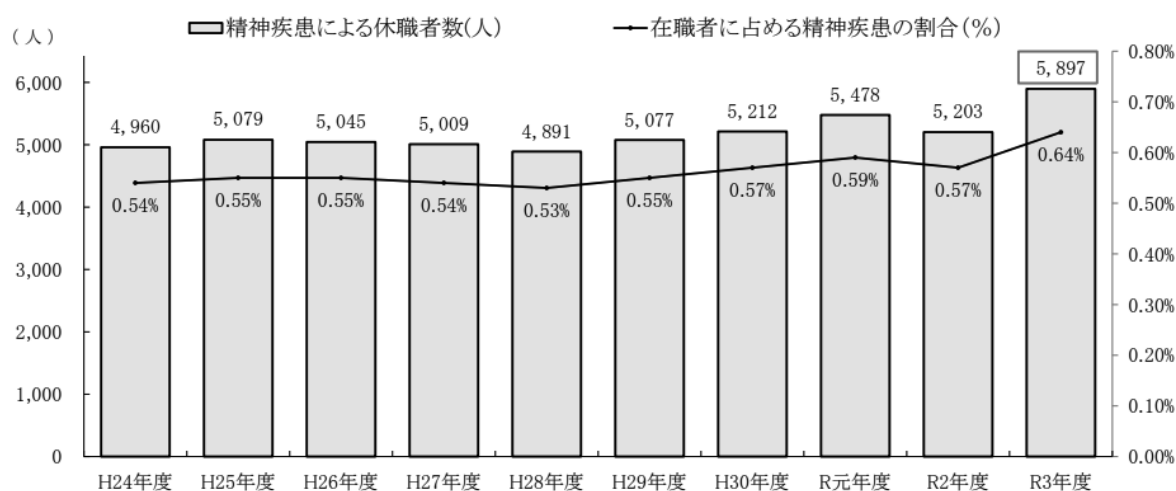


図1 教育職員の精神疾患による病気休職者数の推移（平成24年度～令和3年度）

0.61%（1,415人）、中等教育学校が0.54%（10人）となり、男女別の発生率では、男性が0.55%、女性0.72%という結果であった。

年代別で見た場合、20代が0.78%だったのに対して30代40代は0.77%、50代以上になると0.53%と低下する傾向にある。

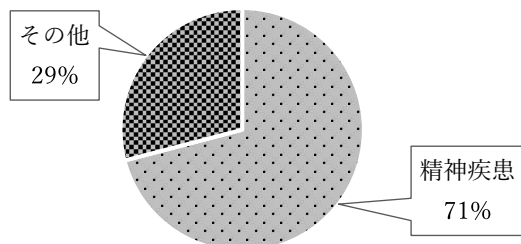


図2 病気休職者のうち精神疾患の占める割合
(2021年度)

6年前の平成27年（2015年）の結果では、20代が0.50%、30代以降では0.61から0.63%であったことを踏まえると、教職員の精神疾患による病気休職者数の割合が「下振れ」「低年齢化」していることが分かる。

その理由として、採用倍率の低下による年齢構成の変化に伴い、若年者への負担が増加していることが考えられる。ベテラン層と若手層が混在している学校であれば、OJT（On the Job Training）の体制を組み、比較的時間をかけた人材育成に取り組むことができる。しかし、今日、学校では、本来なら中核となる30代、40代の教員が極端に少ないあるいはまったくいない学校もある。そのため、20代後半ともなれば、校内で主任等の役割を担う方も多くいて、業務量が増加していることに加え、常に学力向上の成果を求められる上に、いじめや不登校など複雑・多様化する課題への対応を迫られ、保護者から寄せられる苦情や相談にストレスを感じる教員が多いことが推測される。

3 教員の勤務実態に関する調査

(1) 国際教員指導環境調査

OECD（経済協力開発機構）では、学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた国際調査（TALIS: Teaching and Learning Inter-national Survey）を実施している。

この調査は、職能開発などの教員の環境や学校での指導状況、教員へのフィードバックなどについて国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に役立てることを目的としており、2008年に第1回、2013年に第2回調査が実施され、日本は第2回から参加している。また、2018年の第3回からは小学校が参加している。

① 調査の概要

- 1か国につき200校、1校につき教員（非正規教員を含む）20名を抽出
- 日本の参加状況（2018年）：
 中学校 196校 校長 196名 教員 3,605名
 小学校 197校 校長 197名 教員 3,361名
- 国公立の内訳：
 中学校 国公立学校約88%、私立学校約12%
 小学校 国公立学校約98%、私立学校約2%
- 調査時期：
 2018年2月中旬～3月中旬（質問紙調査）
- 調査方法：
 調査対象者が教員用、校長用の各質問紙調査に回答（所要時間は各40～60分）
- 調査項目：
 学級的环境 教員の仕事時間 指導実践
 教員の自己効力感 職能開発 等
- 参加国（2018年）：
 OECD加盟国等48か国・地域。前回調査の34か国・地域よりも増加。また、48か国のうち初等教育については15か国が参加した。

表1 結果の概要（調査結果の「教員の仕事の時間配分」より筆者が抜粋して作成）

1週間あたりの勤務時間	仕事時間の合計（A）	指導（授業）に使った時間（B）	学校内外で個人で行う授業の計画や準備に使った時間	学校内での同僚との共同作業や話し合いに使った時間	生徒の課題の採点や添削に使った時間	生徒に対する教育相談に使った時間
日本（中学校）	56.0 時間	18.0 時間	8.5 時間	3.6 時間	4.4 時間	2.3 時間
日本（小学校）	54.4 時間	23.0 時間	8.6 時間	4.1 時間	4.9 時間	1.3 時間
参加国平均	38.3 時間	20.3 時間	6.8 時間	2.8 時間	4.5 時間	2.4 時間

1週間あたりの勤務時間	学校運営業務への参画に使った時間	一般的事務業務に使った時間	保護者との連絡や連携に使った時間	課外活動の指導に使った時間	その他の業務に使った時間
日本（中学校）	2.9 時間	5.6 時間	1.2 時間	7.5 時間	2.8 時間
日本（小学校）	3.2 時間	5.2 時間	1.2 時間	0.6 時間	2.0 時間
参加国平均	1.6 時間	2.7 時間	1.6 時間	1.9 時間	2.1 時間

- ・調査は、直近の「通常の1週間」において各項目の仕事に従事した時間の平均。「通常の1週間」とは、休暇や休日、病気休業などによって勤務時間が短くならなかった1週間で、週末や夜間など就業時間外に行った仕事を含む、としている。

② 結果の概要

2019年6月19日にOECDより結果が公表された。ただし、小学校については参加国が少ないことから平均値については省略されている。

調査の結果を教員の仕事時間に関する項目に注目してみると、以下ようになる。

- 教員の1週間当たりの勤務時間は、日本 56.0 時間（中学校）・54.4 時間（小学校）、参加国平均 38.3 時間で日本は参加国のうち最長である。
- 教員が指導（授業）に使ったと回答した時間は、日本 18.0 時間（中学校）、23.0 時間（小学校）、参加国平均 20.3 時間で、中学校は参加国平均より下回るが、小学校は上回っている。仕事時間の合計に対し指導（授業）に使った時間

（ $B \div A$ ）は、参加国平均が 53%なのに対して日本の場合は 32%（中学校）で、教員の働き方に関する彼我の違いを見て取ることができる。

- 一般的事務業務については、日本 5.6 時間（中学校）5.2 時間（小学校）、参加国平均 2.7 時間である。学校運営業務については、2.9 時間（中学校）3.2 時間（小学校）で、参加国平均の 1.6 時間よりも多く、日本の教員は学校運営業務に参画している時間が多い。
- 生徒に対する教育相談については 2.3 時間（中学校）1.3 時間（小学校）に対し、参加国平均 2.4 時間で、中学校と参加国平均の間に大きな差はないが、中学校と小学校で + 1.0 時間の差が見られる。いわゆる生徒指導（生活指導）については、小中学校との指導体制による差やかける時間の違いが出ていると考えられる。
- 顕著なのは、「課外活動の指導に使った時間」で日本の中学校が 7.5 時間なのに対し、小学校 0.6 時間、参加国平均が 1.9 時間なことである。部活動の問題がここに見られる。
- データには示していないが、「教員の職能開発

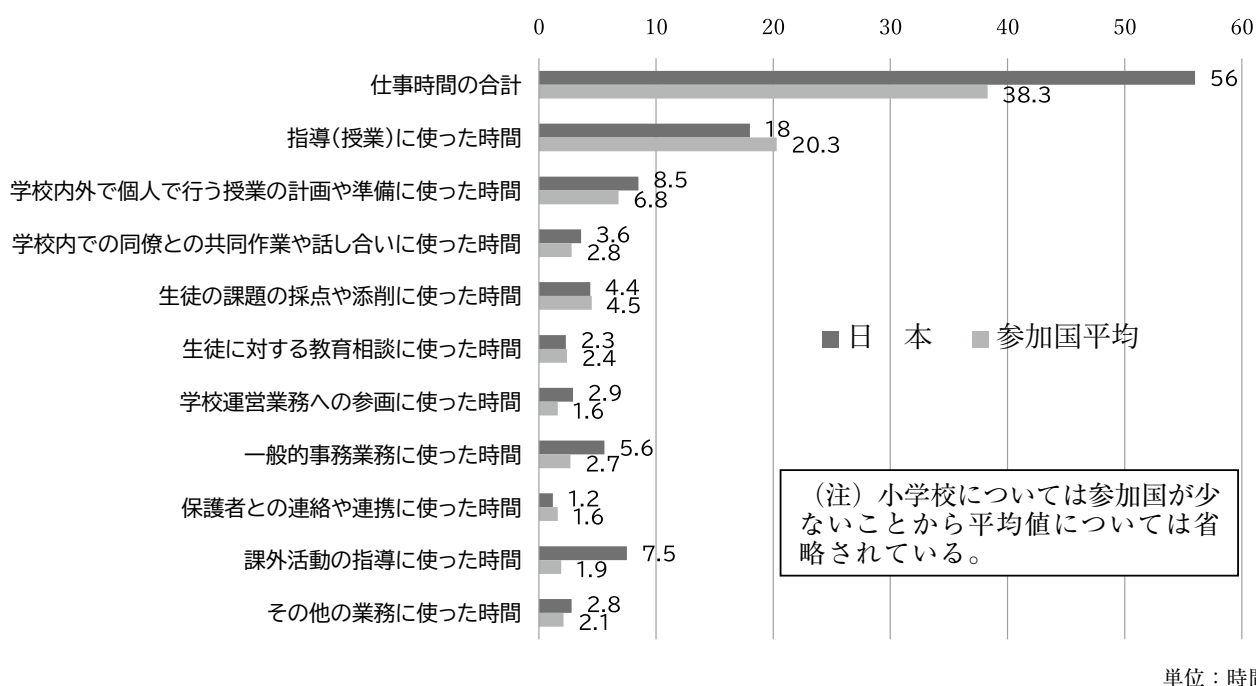


図3 1週間あたりの勤務時間

の形態」の項目で、「他校の見学」を挙げているのは日本で65.1%（中学校）78.9%（小学校）に対し参加国平均は29.5%であった。いわゆる授業研究等への参加意欲は高いが、「オンライン上の講座やセミナー」（中学校9.4%・小学校8.1%/参加国平均37.9%）や「企業、公的機関または非政府組織（NGO）の見学」（中学校9.1%・小学校8.5%/参加国平均18.6%）「公式な資格取得プログラム（例・学位課程）」（中学校6.2%・小学校7.5%/参加国平均17.9%）という結果になっている。

教員としての専門性の向上について我が国の教員は積極的で、校内研修や他校を含む授業見学に参加することでスキルを磨こうと努力している。学ぶ意欲については参加国平均を大きく上回った結果となっているが、一方で講座やセミナー、資格取得のためのプログラムなどへの参加は少ないことが分かる。

職能開発のための研修体制やそもそも参加が可能となる条件整備が大きな課題となっている。

(2) 日本における教員勤務実態調査

我が国では、教員の勤務実態に関する調査研究を実施している。この調査は、教育に関するさまざまな施策が、教員の勤務実態に与える影響を明らかにし、今後の教育政策の推進に必要な基礎的データを得ることを目的としており、教員の勤務時間に係る部分について2016年度に実施され、2017年4月に結果が公表された。

その後、6年ぶりとなる調査が昨年2022年に実施されたが、本稿執筆時点では、まだ最新版となる結果は公表されていない。

2006年と2016年の結果は次ページの表のような結果であったが、10年のスパンをおいたこの調査結果は、教員の勤務実態に関する議論の基となるデータとして重要であり、今日の働き方改革へとつながるエビデンスとして現在でも使われている。

① 調査の概要

調査の概要は以下のとおりである。

- ・小学校400校、中学校400校（抽出による）に

表2 ② 結果の概要

A 教員の1日あたりの学内勤務時間（平日）

（表中単位 時間：分）

平 日	小学校			中学校		
	2016 年度	2006 年度	増減	2016 年度	2006 年度	増減
校長	10:37	10:11	+0:26	10:37	10:19	+0:18
副校長・教頭	12:12	11:23	+0:49	12:06	11:45	+0:21
教諭	11:15	10:32	+0:43	11:32	11:00	+0:32
講師	10:54	10:29	+0:25	11:17	11:04	+0:13
養護教諭	10:07	9:38	+0:29	10:18	10:01	+0:17

B 教員の1日あたりの学内勤務時間（土曜日・日曜日）

（表中単位 時間：分）

土 日	小学校			中学校		
	2016 年度	2006 年度	増減	2016 年度	2006 年度	増減
校長	1:29	0:42	+0:47	1:59	0:54	+1:05
副校長・教頭	1:49	1:05	+0:44	2:06	1:12	+0:54
教諭	1:07	0:18	+0:49	3:22	1:33	+1:49
講師	0:56	0:17	+0:39	3:12	1:25	+1:47
養護教諭	0:46	0:07	+0:39	1:09	0:19	+0:50

C 教員の1週間あたりの学内総勤務時間

（表中単位 時間：分）

1 週間の合計	小学校			中学校		
	2016 年度	2006 年度	増減	2016 年度	2006 年度	増減
校長	54:59	52:19	+2:40	55:57	53:23	+2:34
副校長・教頭	63:34	59:05	+4:29	63:36	61:09	+2:27
教諭	57:25	53:16	+4:09	63:18	58:06	+5:12
講師	55:18	52:59	+2:19	61:43	58:10	+3:33
養護教諭	51:03	48:24	+2:39	52:42	50:43	+1:59

注・調査では、調査に要する平均回答時間（1週間につき小学校64分、中学校66分）を一律に減じている。

勤務する教員（注）が対象

注・校長，副校長・教頭，主幹教諭，指導教諭，教諭，講師，養護教諭，栄養教諭

- 調査時期は，2016年10月～11月のうちの連続する7日間

- 回答数：小学校 397校（8,951名）
中学校 399校（10,687名）

- 調査項目は，次のとおり

ア 学校調査票

学級数 児童生徒数 教職員数 専門スタッフの人数及び勤務時間等の指導体制

ICT機器等の活用状況 運営体制・業務改善の取り組み

イ 教員個人調査票

性別・年齢・雇用形態・教職歴等の属性 学級担任の有無と担当学年・担当児童生徒数部活動顧問の状況 校務分掌の状況 7日間のICT機器等の活用状況 運営体制・業務改善

の取り組み

② 結果の概要

- 1日当たりの学内勤務時間については、前回調査（2006年度）と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加している。
- 職種別に見た場合、教諭（主幹教諭、指導教諭を含む）については、1日あたり、小学校で平日43分、土日49分、中学校で平日32分、土日1時間49分増加している。
- 平日の勤務時間について、職種別に前回調査と比較すると、小学校では「副校長・教頭」（+49分）、中学校では「教諭」（+32分）において、勤務時間の増加幅が特に大きい。
- 土日の勤務時間について、職種別に前回調査と比較すると、いずれの職種でも勤務時間が増加している。土曜日が勤務日に該当する者（土曜授業等）の回答を除いても、勤務時間が増加している。
- 1週間当たりの勤務時間について、前回調査と比較すると、いずれの職種でも勤務時間が増加している。
- その他、上記のデータには示していないが、前回調査と比較して、学内勤務時間は増加している一方、持ち帰りの仕事の業務時間は若干減少している。業務内容別の学内勤務時間（1日当たり）は、平日については、小学校では授業（+27分）、学年・学級経営（+10分）が増加している。また、中学校では授業（+15分）、成績処理（+13分）、学年・学級経営（+11分）が増加している。土日については、中学校で部活動（+1時間4分）、成績処理（+10分）が増加している。

調査にも用いられた業務内容については、次ページの表に示したように、「朝の業務」からはじまり「その他の校務」に至るまで、想定される業務内容

が25項目に分類され回答が求められた。

この結果、日常、教員が実に多くの業務を抱えており、中には、本来、教員が行う業務かどうか疑問に感じる項目が指摘されるなど、教員の働き方改革の必要性を裏付け、後押しするものとなっている。労働に対する世の中の見方・考え方に変化が生じる中、国際比較調査や勤務実態調査の結果、さらには「ブラック」というインパクトのある言葉に促されるように教員の働き方改革は待ったなしの課題となったと言える。

③ 2016年調査結果がもたらしたもの

2017年12月22日、中央教育審議会において「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（中間まとめ）」がまとめられた。

この中で、「学校・教師が担う業務の明確化・適正化」の項目を設け、基本的な考え方を示すとともに、範囲が曖昧なまま教師が行っているのが実態であるとして、必要性が乏しい慣習的な業務については、思い切って廃止していくべきとの提言を行っている。

長年にわたり、半ば慣習的に行われてきた業務も存在するとしながら、「本来は誰が担うべき業務であるか」、「負担軽減のためにどのように適正化を図るべきか」の2点から必要な環境整備を行いつつ、学校・教師以外の主体に積極的に移行していくという視点に立って検討している点は新しいものであった。

後に掲げる表4は、その視点を具体化するために分類された14の業務である。

「基本的には学校以外が行う業務」

「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」

「教師の業務だが、負担軽減が可能な業務」

との項目分けや内容には、さまざまな意見が寄せら

表3 <業務に関する分類>

業務分類	具体的内容
児童生徒の指導にかかわる業務	
朝の業務	朝打合せ、朝学習・朝読書の指導、朝の会、朝礼、出欠確認など
授業（主担当）	主担当として行う授業、試験監督など
授業（補助）	ティーム・ティーチングの補助的役割を担う授業
授業準備	指導案作成、教材研究・教材作成、授業打合せ、総合的な学習の時間・体験学習の準備など
学習指導	正規の授業時間以外に行われる学習指導（補習指導・個別指導など）、質問への対応、水泳指導、宿題への対応など
成績処理	成績処理にかかわる事務、試験問題作成、採点・評価、通知表記入、調査書作成、指導要録作成など
生徒指導（集団）	給食・栄養・清掃指導、登下校・安全指導、健康・保健指導、全校集会、避難訓練など
生徒指導（個別）	個別面談、進路指導・相談、生活相談、カウンセリング、課題を抱えた児童生徒への支援など
部活動・クラブ活動	授業に含まれないクラブ活動・部活動の指導、対外試合引率（引率の異動時間も含む）など
児童会・生徒会指導	児童会・生徒会指導、委員会活動の指導など
学校行事	修学旅行、遠足、体育祭、文化祭、発表会などの行事、学校行事の準備など
学年・学級経営	学級活動・HR、連絡帳の記入、学級通信作成、名簿作成、掲示物作成、教室環境整理など
学校の運営にかかわる業務	
学校経営	校務分掌業務、初任者・教育実習生などの指導、安全点検・校内巡視、校舎環境整理など
職員会議・学年会などの会議	職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議など
個別の打合せ	生徒指導等に関する校内の個別の打合せ・情報交換など
事務（調査への回答）	国、教育委員会等からの調査・統計への回答など
事務（学納金関連）	給食費や部活動費等に関する処理や徴収などの事務
事務（その他）	業務日誌作成、資料・文書（校長・教育委員会等への報告書、学校運営にかかわる書類、予算・費用処理関係書類）の作成など
校内研修	校内研修、勉強会・研究会、授業見学など
外部対応	
保護者・PTA 対応	保護者会、保護者との面談や電話連絡、保護者対応、家庭訪問、PTA 関連活動、ボランティア対応等
地域対応	町内会・地域住民への対応・会議、地域安全活動、地域行事への協力など
行政・関係団体対応	行政・関係団体、保護者・地域住民以外の学校関係者、来校者の対応など
校外	
校務としての研修	初任研、校務としての研修、出張を伴う研修など
会議・打合せ（校外）	校外への会議・打合せ、出張を伴う会議など
その他	
その他の校務	上記に分類できない校務、移動時間など

れた。中には、「校内清掃は本校の重要な教育目標の一つ」といった管理職の言葉もあり、物議を醸し

たのは事実である。ただ、こうした整理を参考にし、て、服務監督権者である教育委員会等における議論

表 4 これまで学校・教師が担ってきた 14 の業務の在り方に関する考え方

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整	⑤調査・統計等への回答等（事務職員等） ⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等） ⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等） ⑧部活動（部活動指導員等）	⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等） ⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等） ⑬進路指導 ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

を進めることを狙ったものであり、これ以後の「学校における働き方改革」の目標及び出発点を示すものとして画期的であった。

確かに画期的ではあったが、学校現場の理解や法令整備が必要な内容もあり、何より我が国の教育の今後をどうすべきかという議論の熟成を待たねばならず、施策展開に向けた考え方については、後に平成 31 年 1 月の中央教育審議会答申を踏まえた「教諭等の標準的な職務の明確化に係る学校管理規則参考例等の送付について（通知）」の通知によって、整理されることになる。

④ 2022 年調査について

2022 年調査が実施されたが、結果はこれからであることを先に述べた。実は、それ以前の調査と異なっている部分がある。

それまでの調査は、10 月、11 月のそれぞれの連続する 7 日間の勤務実態を調べるものであったのに対し、今回調査では 8 月を調査対象に加えることで、学校の長期休業期間中を含めた年間を通じた教員の勤務実態の把握を目指している。この点について文部科学省では、以下のように考えを述べている。

- ・教員の勤務には長期休業があるところが普通の地方公務員とは大きく異なる
- ・学校の授業はなくても、教員は研修や教材研究を

している

- ・こうした点も含めて、教員の年間を通じた勤務実態を把握したい（初等中等教育局財務課）

また、今回調査の特徴として特筆すべき点として、学校の働き方改革について、前回調査よりも詳細に聞いている点である。

具体的な取り組みを複数回答で選ぶようになっており、登下校時の地域との連携や、給食費など学校徴収金方法、地域人材との連絡調整、調査・統計への回答、児童生徒の休み時間における対応、校内清掃、部活動、給食時の対応などについて外部人材に委託できているかどうか、授業準備、学習評価や成績処理の補助的業務について支援スタッフの参画を図っているかどうかなど、質問項目は多岐にわたる。

こうした調査内容の変化について、既に私たちが承知しているように教員の働く環境が、それ以前と比べ、劇的とも言える変化を遂げていることが背景にあると考えられる。

前回調査以降の 6 年間には、学校の働き方改革の重要性が強調される一方、教員採用倍率の低下に象徴される「教員不足」も進んでおり、結果が目立つところである。また、新型コロナウイルスの影響といったものは、それ以前の調査には当然反映されているものではなく、学校における勤務実態をめ

ぐる環境は、より困難さを増しているといえる。

現在、国会の附帯決議により、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（給特法）」の見直しに向けた検討が求められているが、これまでの学校や教員が努力して築き上げてきたものを安直に否定することが決してないように監視する必要がある。

4 業務の適正化に向けて

これまで、教員の勤務実態について幾つかの調査結果に基づき、その概要を紹介してきた。

私自身、中学校の教員であるため、調査の結果については、ほぼ実感を伴うものとなっているが、念のため、幼稚園や小学校、高等学校、特別支援教育学校の関係者に対して、所属する教職員の勤務実態についてどう考えるか聞いてみたところ、校種により若干の違いはあるものの、例外なく「多忙感」を感じているとのことであった。

授業やそれに伴う準備は、教員の本来業務であるので、研究指定を受けていてその発表のための準備で忙しいといった場合を除けば、たとえ多忙であっても「負担感」は少ないようである。問題となるのは、二つの調査でも顕在化している「その他の業務」に関する教員の負担であり、特に中学校や高等学校における部活動は、文化やスポーツ振興の観点から、その在り方について考えていく必要に迫られている。

調査によって浮かび上がってきた教員の勤務実態だが、一連の施策及び方向性の始期において出された「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース報告」(2016年4月)についてふれておきたい。

この報告書では、これまでの「日本型学校教育」に対して一定の評価をする一方、複雑化・多様化する課題が教員に集中し、授業等の教育指導に専念しづらい状況となっていることを指摘した上で、新た

な教職員体制（「チーム学校」）の実現等を提案している。

報告の柱は、次の4点であった。

- i 教員の担うべき業務に専念できる環境を確保する
- ii 部活動の負担を大胆に軽減する
- iii 長時間労働という働き方を見直す
- iv 国・教育委員会の支援体制を強化する

i については、業務改善とともに事務補助やスクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置拡充等を含む体制整備の問題となって年々、予算の拡充が進められている。

ii については、放課後の指導や土日の大会引率など、特に中学校や高等学校における教員の負担感の多くを占めている。そして、部活動に関しては報告書でも、業務改善の重要な課題として位置付けており、適正化を図るために幾つか具体的な提案を行っている。

- 毎年度の調査（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）を活用し、各中学校の休養日の設定状況を把握し改善を徹底
- 総合的な実態調査、スポーツ医科学等の観点からの練習時間や休養日等の調査研究
- 運動部活動に関する総合的なガイドラインの策定
- 中学校体育連盟等の大会規定の見直し
- 部活動指導員（仮称）の制度化・配置促進等

上記の内容については、2017年4月の学校教育法施行規則の一部を改正する省令をもって施行されるとともに、部活動ガイドラインによる活動日の制限や休日指導の地域への移行など、今もなお現在進行形で進められているところである。

iii については、働き方そのものに対する教員の意識の変革を促すものである。そもそも教員の勤務や処遇に関する一律の管理は難しい側面もあり、それゆえに業務の適正化が進まないというジレンマもあったが、ivはそうした現状を打破するための国や

教育委員会としての支援の必要性を示したものと
言える。

ivについては、「教諭等の標準的な職務の明確化」
など学校管理規則について通知が出されるなど、法
的な整備が進められるとともに国や教育委員会など
による推進（支援）が求められている。長らく慣習
として変わらなかった学校教育、そして教員の働き
方は、我が国の教育を持続可能とするためにも変化
しなければならない、させなければならないという
方向性が示されているものとする。

5 おわりに

働き方を考えることは、生き方を考えることであ
る。

今、学校教育の現場では、教師自身がワークとラ
イフのバランスに悩みながら、未来を生きる子供た
ち自身に、よりよい生き方について考えさせなけれ
ばならないという困難な状況に直面している。

調査結果からは、我が国における教員の勤務の適
正化や業務改善の必要性などが明確に導き出されて
いる。この結果をただ予算拡充のためのエビデンス
として注目するだけでなく、将来に向けた学校教育
の在り方の議論につなげる必要がある。

かつてドイツの日本人学校に勤務していたおり、
現地の学校の教員宅にホームステイする機会を得
た。朝の職員打合せもなく、昼過ぎまでの仕事を終
えた教員は、答案を持ち帰り、緑豊かな庭を備えた
自宅で悠々とランチを終えてから、採点に取りか
かっていた。当然だが放課後の部活動の指導などは
あるはずもなく、児童生徒は自分の興味や関心に合
わせて、地元の小学校や公共施設で卓球やサッカー、
バドミントンに興じたり、音楽の得意な子供は音楽
大学でレッスンを受けたりしていた。スポーツの指
導者は、州で雇用された元ナショナルチームの選手
等である。教員の勤務に対する基本的な考え方が異

なっていると強く感じた経験であった。

国際調査の結果を正しく捉えるためには、こうし
た他国の状況も理解した上で、自分たちの働き方に
対する広い視野や展望が必要とされている。特に業
務改善の重要な課題として位置付けられている部活
動だが、地域への移行は簡単なことではない。放課
後や休日の子供たちの「居場所」として、部活動に
期待する保護者の要請も強い。

私が勤務していた学校では、近年、学習塾や習い
事のため、部活動に入部しない生徒も増えていた。
プロサッカーのジュニアチームに所属する生徒や、
英国ロイヤルバレエ団に短期留学する生徒、音楽大
学の教授に師事して将来ピアニストを目指す生徒な
ど、活動の幅は広がり、多様化する一方である。部
活動指導員の導入も推進されているが、学校におけ
る部活動の存続・継続のための施策ではなく、国の
スポーツや文化振興を含めた議論や制度設計が必要
となっている。

教員の勤務時間を一種のコストと考えた時、その
パフォーマンスをどう発揮すべきか、今後も検討し
ていく必要がある。

本稿では、既にある国内外の調査結果を中心に取
りまとめたため、2019年12月に発生した新型コロナ
ウイルスの影響については、記述されていない。

差し当たり、近々、公表される2022年の教員勤
務実態調査については、それまでの調査にはなかつ
たコロナ禍の影響を含め、教員の仕事イコール「ブ
ラック」という概念を打ち破り、次世代に夢と希望
を伝えるヒントとなって有効に利用されることを
祈っている。

主な参考資料

- 「教育職員の精神疾患による病気休職者」文部科学省
- 「OECD 国際教員指導環境調査（TALIS2018）」
- 「教員勤務実態調査」文部科学省
- 「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営
体制の構築のための学校における働き方改革に関
する総合的な方策について」中央教育審議会
- 「次世代の学校指導体制の在り方について（最終まとめ）」